

# 記載例

第5号様式（第11条関係）

事業完了日から30日を経過した日または令和6年3月8日（金）のいずれか早い日を期限に提出してください。

令和6年1月30日

（〒602-8570）  
住所又は所在地  
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町  
氏名又は名称及 株式会社〇〇〇  
び代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

交付決定通知書右上部に記載されているものを転記してください。

多様な働き方推進事業実績報告書

令和△年△月△日付け京都府指令△労第△号で交付決定のあった補助事業について、令和5年12月31日付けで完了~~（廃止・中止）~~しましたので、多様な働き方推進事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称 テレワーク導入・利用促進事業

2 事業実施報告書 別紙のとおり

（添付書類）

- （1）経費の支出を確認することができる資料（発注書、契約書、請求書又は領収書の写し）
- （2）実施した事業に応じて、その内容が分かる資料

注 事業実施報告書の様式は、別に定める

事業が無事完了した場合は、「（廃止・中止）」の文字を消して、提出してください。